

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスイー
コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 塚田正春
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3340-5500
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,405	0.2	371	△29.8	393	△27.0	255	△19.7
23年3月期	15,368	12.6	529	△13.9	538	—	318	—

(注) 包括利益 24年3月期 224百万円 (△21.5%) 23年3月期 286百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.33	—	4.1	2.2	2.4
23年3月期	41.49	—	5.2	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 76百万円 23年3月期 64百万円

(注) 平成23年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,192	6,272	34.5	816.43
23年3月期	17,846	6,201	34.7	806.95

(参考) 自己資本 24年3月期 6,267百万円 23年3月期 6,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	301	△120	250	3,632
23年3月期	1,009	△377	91	3,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	48.2	2.5
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	60.0	2.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		32.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,362	12.6	△5	—	△10	—	△22	—	△2.87
通期	16,800	9.1	776	108.7	800	103.2	471	84.1	61.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,350,000 株	23年3月期	8,350,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	673,269 株	23年3月期	673,019 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,676,940 株	23年3月期	7,677,929 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,065	△7.4	201	△57.8	190	△57.6	36	△85.9
23年3月期	10,872	△1.7	477	△18.3	448	△20.3	262	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.81	—
23年3月期	34.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	14,736		5,752		39.0	749.30		
23年3月期	14,871		5,865		39.4	764.00		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,752百万円 23年3月期 5,865百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,268	0.1	13	—	8	—	1.04
通期	9,700	△3.6	500	162.6	280	657.8	36.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 追加情報	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災による社会インフラへの直接的な被害に加え、福島原発事故による電力不足問題等経済活動の不安定化が懸念されましたが、企業の生産活動の一部に回復が見られるようになりました。しかしながら、欧州の債務危機による金融不安や米国の景気低迷および円高の長期化など、企業活動の先行きは不透明な状況を反映し厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開（リペア・テクノ事業部での営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ株式会社における研究開発と株式会社アンジェロセックにおける海外水処理事業の調査・分析業務）
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（海外子会社VJECのハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（PPPプロジェクトの提案および株式会社エスイーでの「コンセッション事業部」の設置）
- 東日本大震災からの復興需要に呼応した積極的な営業展開

経営成績の結果として、親会社の株式会社エスイーにおいては、東日本大震災の発生に起因（被災地優先）した公共事業費5%執行保留等が大きく影響し、当連結会計年度の業績は厳しい状況でありました。連結売上高の分野別状況といたしましては「環境・防災分野」では市場規模の縮小を反映した厳しい受注競争を展開しており、加えて西日本を襲った台風12号および15号による工事中止の影響もあり、前年同期比8億84百万円9.9%の減少となりました。

「橋梁構造分野」では前年同期には韓国的大型物件（ハミョン大橋）がありましたが、当連結会計年度にはこのような大型物件の受注がなかったことから、前年同期比1億78百万円10.6%の減少となりました。

連結子会社においては、株式会社アンジェロセックの「建設コンサルタント事業」で前年同期比136百万円17.2%の増加、エスイーバイオマステクノ株式会社の「バイオマス関連事業」は前年同期比47百万円189.7%の増加、エスイーA&K株式会社の「建築用資材」では市場環境が上向いたことと、東日本大震災の復旧需要もあり、前年同期比6億60百万円18.0%と大幅な増加でグループの業績に大きく寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が154億5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、売上総利益率が25.7%と前年同期比で1.4ポイント程下がりました。この主な要因としては、比較的利益率の高い工場製品である『落橋防止装置』の売上が伸びなかったことが挙げられます。これにより、営業利益3億71百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益3億93百万円（前年同期比27.0%減）、当期純利益2億55百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[建設用資機材の製造・販売事業]

○ 環境・防災事業分野

この分野では、主力製品である『アンカー』が前年同期比で1億23百万円5.6%の増加であったものの、もう一つの主力製品である『落橋防止装置』は5億82百万円19.9%の減少となりました。港湾岸壁の補修に用いられる『控策』は前年同期には特需物件があったため、当連結会計年度では1億40百万円44.8%の減少となりました。この結果、この分野での売上高は80億67百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、主に前年同期には韓国の斜材物件であります「ハミョン大橋」があったため『FUT-H型斜材ケーブル』の売上が当連結会計年度では3億7百万円75.9%と大幅な減少となりました。これにより、この分野の売上高は15億7百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野では、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上が、受注物件減少の影響から前年同期比で67百万円36.7%の減少となりました。リペア・テクノ事業部で行っております「補修・補強市場」への事業展開はようやく緒についた段階ではありますが、前年同期比で3億23百万円658.3%の増加となりました。これにより、この分野の売上高は4億89百万円（前年同期比109.1%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は100億65百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は2億1百万円（同58.1%減）となりました。

[建築用資材の製造・販売事業]

この事業では、連結子会社であるエスイーA&K株式会社の業績指標となります「首都圏新設マンション着工数」において、当連結会計年度の前年同期比較は順調な推移を見せ、市場環境は上向きしました。加えて、東日本大震災の復旧需要もありこの事業の売上高は43億36百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は2億24百万円（前年同期比307.5%増）の増収増益となりました。

[建設コンサルタント事業]

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりましたが、当連結会計年度においては、主に新たな顧客であります環境省より、日本政府の提案する温暖化効果ガス削減のための『新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築』の受注消化もあり、前年同期に比べ売上高では増加したものの、利益面では現地政府発注の完工物件で、回収不能による貸倒損失等の発生もあり利益は減少しました。この結果、この事業の売上高は9億31百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失は25百万円（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

[その他事業]

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は72百万円（前年同期比189.7%増）、営業利益は11百万円（同17.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部に復興需要が見込まれるものの、全般としては厳しい状況にあり、原子力発電所の再稼働問題、電気料金の値上げによる経済活動への影響など、予測困難な状況であります。また、景気の動向に不透明感も高まり、経営環境は厳しさが続くものと思われ、災害復興策による先行き懸念の払拭が期待される所ですが、当面の建設需要については引き続き低迷するものと予想されます。当社グループが属する建設関連業界におきましても、公共投資・民間投資の減少で過当競争が依然として続き、事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中、親会社の株式会社エスイーにおきましては、東日本大震災の復興需要に呼応した営業戦略を徹底すると共に与信管理、回収管理を強化しながら貸倒れ等のリスクを抑え、利益管理の強化で適正利潤の確保に努め、中期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

連結子会社の株式会社アンジェロセックでは、国際コンサルタント会社として高レベル・高品質のエンジニアリングを提供し、国内コンサルタント会社との差別化としてPPP/PFI案件への参加を図るなどの営業展開を行って参ります。特にフランスのコンサルタント会社である「アンジェロップ社」との連携で国際市場での活動を展開いたします。主に仏語圏でのODA案件に注力し、橋梁案件に重点的に取り組むものであります。また、エスイーA&K株式会社につきましては、取扱商品の拡大と未染手地域への拡販に対応すると共に、東日本大震災によるインフラ施設等の復興整備が本格的に始まる仙台以北での営業展開に注力して参ります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高168億円（前年同期比9.1%増）、営業利益7億76百万円（前年同期比108.7%増）、経常利益8億円（前年同期比103.2%増）、当期純利益4億71百万円（前年同期比84.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円4.1%増加の129億8百万円となりました。この主な要因は、「現金及び預金」が社債および借入金の増加に伴い4億29百万円増加して39億45百万円となりました。「受取手形及び売掛金」は売上高の増加を反映し78百万円増加の71億5百万円となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円2.9%減少の52億83百万円となりました。この主な要因は、「建物及び構築物」52百万円の減少、「機械装置及び運搬具」64百万円の減少、「のれん」21百万円の減少であります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億46百万円1.9%増加し、181億92百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円0.1%増加の74億14百万円となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」2億22百万円の減少、一年以内返済予定の長期借入金2億38百万円の増加などによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円6.3%増加し、45億5百万円となりました。この主な要因は、「社債」1億64百万円の減少、「長期借入金」4億11百万円の増加などです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億75百万円2.4%増加し、119億20百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ71百万円1.1%増加し、62億72百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を2億55百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は1億2百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより36億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、3億1百万円（前年同期比7億7百万円減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が3億85百万円、のれん償却を含む減価償却費2億86百万円、たな卸資産の減少額49百万円であり、主な資金の減少は、売上債権の増加額78百万円、仕入債務の減少額2億24百万円、法人税等の支払額1億93百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、1億20百万円（前年同期比2億56百万円増）でありました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億2百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は2億50百万円（前年同期比1億59百万円増）でありました。主な資金の増加は、長期借入による収入19億68百万円、社債の発行による収入1億円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出13億18百万円、社債の償還による支出2億54百万円、親会社による配当金の支払額1億53百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.5	43.4	36.6	34.8	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	19.3	23.4	22.1	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.6	2.3	15.6	5.1	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	21.3	3.9	12.6	3.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき20円となる見込みであります。次期につきましては、1株につき20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループのうち親会社㈱エスイーにおいては、土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とする鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社3社、非連結子会社1社、関連会社3社により構成されております。

なお、連結子会社のエスイーA&K株式会社（旧商号 株式会社キョウエイ）とエスイー朝日株式会社は、平成24年1月1日付で、エスイーA&K株式会社（旧商号 株式会社キョウエイ）を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。この合併によりエスイー朝日株式会社は解散したため、連結子会社の数には含めておりません。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するために韓国に出資した合弁会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』（以下略称VJEC）はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合弁会社であります。

関連会社『株式会社アースデザインエンジニアリング』は、「建設用資機材の製造・販売事業」における当社事業の営業活動支援としての施工会社や建設コンサルタントへの設計図面や付帯部分を含む設計計算業務を事業化するために当連結会計年度に出資した建設コンサルタント会社であります。

当社グループの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

セグメント	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 ㈱コリアエスイー ㈱アースデザインエンジニアリング
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス㈱ ㈱アースデザインエンジニアリング
	その他分野	建設用機材のレンタル事業、リペアテクノ事業	当社
建築用資材の製造・販売事業	—	建築用資材の製造・販売事業 「セパレーター」・「吊りボルト」	エスイーA&K㈱
建設コンサルタント事業	—	国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス	㈱アンジェロセック VJEC
その他	—	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売等	エスイーバイオマステクノ㈱

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

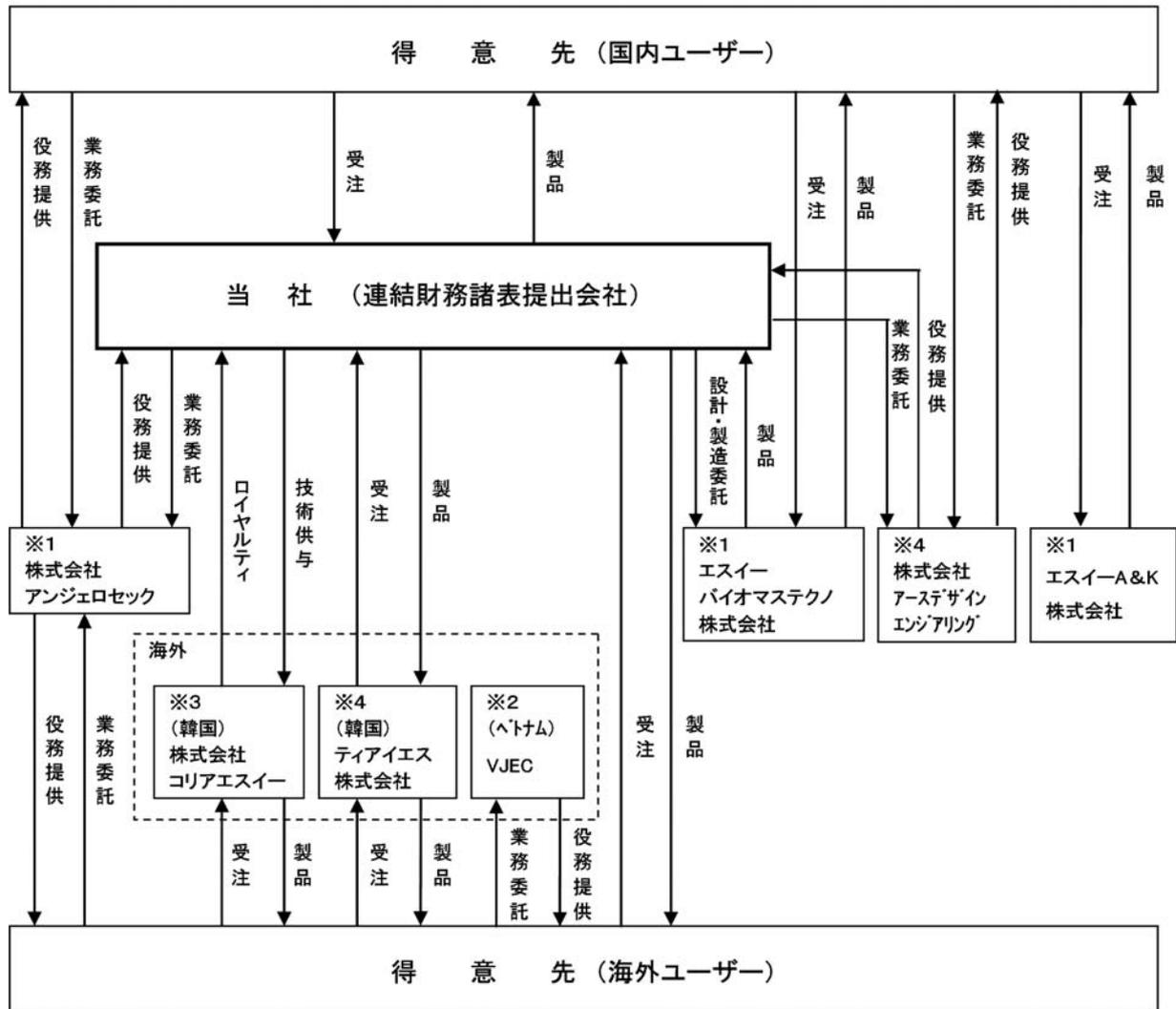
使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

- ②急傾斜地用
民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。
- ③送電用鉄塔の補強用
送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。
- ④港湾岸壁の耐震補強用
既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。
- ⑤宅地盛土の耐震補強用
宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。
- 落橋防止装置
大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。
- KIT受圧板
斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。
- PC用ケーブル
コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。
- 外ケーブル
プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。
- 斜材
橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。
- 沈埋函耐震連結装置
海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。
- セパレーター
建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。
- 吊りボルト
建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（LGS）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあつて、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合的コスト削減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率……………10%以上
- ② 自己資本当期純利益率……………10%以上
- ③ 自己資本比率……………50%以上
- ④ 配当……………20円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

②開発型企業への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆製品の新たな用途開発による市場規模の拡大
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

③海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆ベトナム建設市場への事業展開
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国に関連会社『株式会社 코리아エスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント (VJEC)』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

④補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
- ◆人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,516,098	※2 3,945,791
受取手形及び売掛金	7,027,108	※4 7,105,387
商品及び製品	285,892	264,636
仕掛品	307,113	376,553
原材料及び貯蔵品	1,006,465	908,521
繰延税金資産	145,444	172,048
その他	189,174	196,234
貸倒引当金	△71,298	△60,386
流動資産合計	12,406,000	12,908,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,623,471	2,660,506
減価償却累計額	△1,377,964	△1,467,122
建物及び構築物(純額)	※2 1,245,507	※2 1,193,383
機械装置及び運搬具	2,324,635	2,280,637
減価償却累計額	△1,934,183	△1,954,531
機械装置及び運搬具(純額)	390,452	326,106
工具、器具及び備品	427,004	419,960
減価償却累計額	△348,282	△361,894
工具、器具及び備品(純額)	78,721	58,066
土地	※2 2,200,210	※2 2,200,210
リース資産	34,836	42,673
減価償却累計額	△2,918	△10,469
リース資産(純額)	31,917	32,204
建設仮勘定	—	4,428
有形固定資産合計	3,946,809	3,814,400
無形固定資産		
のれん	※5 176,943	※5 155,139
その他	56,828	102,830
無形固定資産合計	233,772	257,969
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 608,558	※1, ※2 641,940
繰延税金資産	387,995	301,331
その他	298,178	298,566
貸倒引当金	△35,309	△30,380
投資その他の資産合計	1,259,422	1,211,458
固定資産合計	5,440,004	5,283,827
資産合計	17,846,005	18,192,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,871,576	※2, ※4 4,649,204
短期借入金	※2 357,322	※2 280,522
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,161,743	※2 1,400,274
1年内償還予定の社債	※2 244,000	※2 254,000
未払法人税等	196,847	65,837
賞与引当金	78,629	71,929
その他	495,846	693,084
流動負債合計	7,405,965	7,414,852
固定負債		
社債	※2 721,000	※2 557,000
長期借入金	※2 2,632,956	※2 3,044,372
リース債務	33,513	34,043
退職給付引当金	394,111	259,824
役員退職慰労引当金	411,964	415,380
資産除去債務	42,462	43,225
その他	2,700	151,384
固定負債合計	4,238,707	4,505,230
負債合計	11,644,673	11,920,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,554,679	4,656,980
自己株式	△247,233	△247,345
株主資本合計	6,349,145	6,451,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,058	28,148
為替換算調整勘定	△180,260	△211,947
その他の包括利益累計額合計	△154,202	△183,798
少数株主持分	6,389	4,995
純資産合計	6,201,332	6,272,531
負債純資産合計	17,846,005	18,192,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,368,970	15,405,117
売上原価	11,205,708	11,445,249
売上総利益	4,163,262	3,959,868
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,633,710	※1, ※2 3,588,041
営業利益	529,551	371,826
営業外収益		
受取利息	729	532
受取配当金	1,935	2,012
受取手数料	21,770	13,680
受取家賃	19,646	18,393
持分法による投資利益	64,513	76,433
貸倒引当金戻入額	—	9,676
その他	34,533	23,564
営業外収益合計	143,130	144,293
営業外費用		
支払利息	81,189	83,530
売上割引	17,115	18,185
社債発行費	5,217	—
為替差損	25,332	14,094
寄付金	3,627	5,789
その他	1,262	856
営業外費用合計	133,743	122,455
経常利益	538,938	393,664
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,152	※3 1,216
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,894
退職給付制度終了益	—	4,425
退職給付引当金戻入額	—	18,272
保険差益	—	1,729
補助金収入	36,007	6,222
貸倒引当金戻入額	7,862	—
特別利益合計	45,022	42,760
特別損失		
固定資産売却損	※5 12	—
固定資産除却損	※4 3,760	※4 6,216
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,744	—
災害による損失	1,914	—
特別退職金	—	45,102
特別損失合計	23,481	51,318
税金等調整前当期純利益	560,479	385,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	216,600	115,979
法人税等調整額	23,042	14,678
法人税等合計	239,642	130,657
少数株主損益調整前当期純利益	320,837	254,447
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,299	△1,393
当期純利益	318,537	255,841

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	320,837	254,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,775	3,661
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,998	△33,257
その他の包括利益合計	△34,222	※ △29,596
包括利益	286,614	224,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,315	226,245
少数株主に係る包括利益	2,299	△1,393

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
当期首残高	4,403,023	4,554,679
会計方針の変更による累積的影響額	△13,293	—
遡及処理後当期首残高	4,389,730	4,554,679
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	318,537	255,841
当期変動額合計	164,948	102,301
当期末残高	4,554,679	4,656,980
自己株式		
当期首残高	△246,080	△247,233
当期変動額		
自己株式の取得	△1,152	△112
当期変動額合計	△1,152	△112
当期末残高	△247,233	△247,345
株主資本合計		
当期首残高	6,198,642	6,349,145
会計方針の変更による累積的影響額	△13,293	—
遡及処理後当期首残高	6,185,349	6,349,145
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	318,537	255,841
自己株式の取得	△1,152	△112
当期変動額合計	163,795	102,189
当期末残高	6,349,145	6,451,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,835	26,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,222	2,090
当期変動額合計	6,222	2,090
当期末残高	26,058	28,148
為替換算調整勘定		
当期首残高	△139,815	△180,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,445	△31,686
当期変動額合計	△40,445	△31,686
当期末残高	△180,260	△211,947
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△119,979	△154,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,222	△29,596
当期変動額合計	△34,222	△29,596
当期末残高	△154,202	△183,798
少数株主持分		
当期首残高	4,090	6,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299	△1,393
当期変動額合計	2,299	△1,393
当期末残高	6,389	4,995
純資産合計		
当期首残高	6,082,752	6,201,332
会計方針の変更による累積的影響額	△13,293	—
遡及処理後当期首残高	6,069,459	6,201,332
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	318,537	255,841
自己株式の取得	△1,152	△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,923	△30,989
当期変動額合計	131,872	71,199
当期末残高	6,201,332	6,272,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,479	385,105
減価償却費	306,150	265,139
のれん償却額	21,804	21,804
固定資産除却損	3,844	6,216
持分法による投資損益(△は益)	△64,513	△76,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,489	△15,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,136	△6,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,150	△27,773
退職給付制度終了益	—	△4,425
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,144	3,416
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△26,521	—
受取利息及び受取配当金	△2,665	△2,545
支払利息	81,189	83,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,744	—
売上債権の増減額(△は増加)	△496,229	△78,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△193,368	49,760
仕入債務の増減額(△は減少)	1,000,424	△224,388
その他	△27,769	140,194
小計	1,248,488	518,781
利息及び配当金の受取額	25,110	23,470
利息の支払額	△79,848	△76,589
法人税等の支払額	△273,994	△193,505
その他	89,353	29,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,109	301,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,474	△4,105
有形固定資産の取得による支出	△214,130	△102,212
無形固定資産の取得による支出	△25,692	△10,750
有形固定資産の売却による収入	2,302	5,360
投資有価証券の取得による支出	△16,314	△6,899
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△7,612	△7,369
貸付金の回収による収入	6,279	222
保険積立金の解約による収入	6,923	5,340
資産除去債務の履行による支出	△3,572	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,292	△120,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,427	△76,800
長期借入れによる収入	1,346,000	1,968,000
長期借入金の返済による支出	△1,190,532	△1,318,053
社債の発行による収入	314,782	100,000
社債の償還による支出	△190,000	△254,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,064	△7,699
割賦債務の返済による支出	—	△7,206
配当金の支払額	△153,481	△153,251
自己株式の取得による支出	△1,152	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,125	250,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,671	△6,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	715,271	425,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,550	3,206,822
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,206,822	※ 3,632,185

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社の名称

株式会社アンジェロセック

エスイーバイオマステクノ株式会社

エスイーA&K株式会社(旧商号 株式会社キョウエイ)

上記のうち、エスイーA&K株式会社(旧商号 株式会社キョウエイ)とエスイー朝日株式会社は、平成24年1月1日付で、エスイーA&K株式会社(旧商号 株式会社キョウエイ)を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。この合併によりエスイー朝日株式会社は解散したため、連結子会社の数には含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社日越建設コンサルタント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社コリアエスイー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社日越建設コンサルタント)及び関連会社(ティアイエス株式会社)、(株式会社アースデザインエンジニアリング)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 5年～15年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ.役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ.その他の工事

工事完成基準

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。
ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計期間より、原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、韓国の上場企業に韓国採択国際会計基準の採用が義務付けられたことを契機に、退職給付債務の算定をより合理的な方法に見直しを行ったことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、投資有価証券が4,578千円減少、為替換算調整勘定が1,229千円増加、利益剰余金が5,807千円減少し、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業外収益が5,807千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益、少数株主損益調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ5,807千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が5,807千円減少し、持分法による投資損益が5,807千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は13,293千円減少しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において、退職給付制度終了益4,425千円を特別利益に計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	510,417千円	517,029千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	55,300	57,960
建物及び構築物	1,020,144	993,451
土地	2,192,397	2,192,397
計	3,367,841	3,343,808

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	164,425千円	207,872千円
短期借入金	357,322	180,522
1年内返済予定の長期借入金	869,149	1,002,568
1年内償還予定の社債	244,000	254,000
長期借入金	1,770,414	2,144,596
社債	721,000	557,000
計	4,126,310	4,346,558

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約履行保証として担保に供して
おります。

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約瑕疵保証として、また、外貨
定期預金USD168,000を海外取引に
伴う工事契約前受金返還保証とし
て担保に供しております。

3 受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書高	1,558千円	2,112千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	223,504千円
支払手形	—	155,684

※5 のれん、負ののれんの表示

固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載し、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	189,003千円	165,378千円
負ののれん	12,060	10,239

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃	496,679千円	508,470千円
役員報酬	262,369	249,748
従業員給与手当	1,193,538	1,228,905
賞与引当金繰入額	35,270	37,014
退職給付費用	49,774	50,109
役員退職慰労引当金繰入額	34,644	25,310
貸倒引当金繰入額	43,604	16,550

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	79,215千円	69,046千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,152千円	1,216千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,422千円	1,280千円
機械装置及び運搬具	128	3,833
工具・器具及び備品	208	1,102
計	3,760	6,216

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,193千円
組替調整額	—
税効果調整前	4,193
税効果額	△531
その他有価証券評価差額金	3,661

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△33,257
その他の包括利益合計	△29,596

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式	670,541	2,478	—	673,019
合計	670,541	2,478	—	673,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,478株は、単元未満株式2,478株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式	673,019	250	—	673,269
合計	673,019	250	—	673,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,516,098千円	3,945,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△309,276	△313,606
現金及び現金同等物	3,206,822	3,632,185

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,872,995	3,675,779	795,286	15,344,061	24,908	15,368,970
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	31,237	31,237	576,631	607,868
計	10,872,995	3,675,779	826,523	15,375,298	601,539	15,976,838
セグメント利益	481,340	55,095	33,483	569,919	13,401	583,320
セグメント資産	13,941,813	2,914,021	650,340	17,506,176	199,938	17,706,114
その他の項目						
減価償却費	231,649	60,359	8,921	300,930	6,587	307,517
持分法適用会社への投資 額	459,643	—	—	459,643	—	459,643
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	94,238	16,741	8,686	119,666	38,905	158,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	15,375,298
「その他」の区分の売上高	601,539
セグメント間取引消去	△607,868
連結財務諸表の売上高	15,368,970

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	569,919
「その他」の区分の利益	13,401
セグメント間取引消去	9,869
全社費用（注）	△41,834
のれんの償却額	△21,804
連結財務諸表の営業利益	529,551

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	17,506,176
「その他」の区分の資産	199,938
のれん	176,943
その他の調整額	△37,053
連結財務諸表の資産合計	17,846,005

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	300,930	6,587	△1,367	306,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,666	38,905	△2,770	155,801

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,065,017	4,336,039	931,911	15,332,967	72,149	15,405,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,690	9,690	510,867	520,557
計	10,065,017	4,336,039	941,601	15,342,657	583,016	15,925,674
セグメント利益	201,852	224,541	△25,927	400,467	11,089	411,556
セグメント資産	13,831,123	3,023,487	981,452	17,836,063	227,815	18,063,879
その他の項目						
減価償却費	203,755	47,377	8,713	259,846	8,846	268,693
持分法適用会社への投資額	481,926	—	—	481,926	—	481,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,432	24,108	1,162	180,703	6,197	186,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	15,342,657
「その他」の区分の売上高	583,016
セグメント間取引消去	△520,557
連結財務諸表の売上高	15,405,117

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	400,467
「その他」の区分の利益	11,089
セグメント間取引消去	19,557
全社費用（注）	△37,483
のれんの償却額	△21,804
連結財務諸表の営業利益	371,826

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	17,836,063
「その他」の区分の資産	227,815
のれん	155,139
その他の調整額	△26,403
連結財務諸表の資産合計	18,192,614

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	259,846	8,846	△3,554	265,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,703	6,197	△559	186,341

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,872,995	3,675,779	795,286	24,908	15,368,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,065,017	4,336,039	931,911	72,149	15,405,117

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	23,625	23,625
当期末残高	—	—	—	—	189,003	189,003

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	12,060	12,060

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	23,625	23,625
当期末残高	—	—	—	—	165,378	165,378

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	10,239	10,239

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	806円95銭	1株当たり純資産額	816円43銭
1株当たり当期純利益金額	41円49銭	1株当たり当期純利益金額	33円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	318,537	255,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	318,537	255,841
期中平均株式数 (株)	7,677,929	7,676,940

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,201,332	6,272,531
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,389	4,995
(うち少数株主持分)	(6,389)	(4,995)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,194,942	6,267,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	7,676,981	7,676,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,606,458	※1 2,912,235
受取手形	2,422,942	※4 2,161,040
売掛金	3,175,300	3,231,782
商品及び製品	40,126	18,909
仕掛品	101,460	84,982
原材料及び貯蔵品	899,267	763,241
前払費用	40,261	38,340
繰延税金資産	82,865	76,220
未収収益	71	38
短期貸付金	※2 200,442	※2 200,280
未収入金	117,726	144,222
その他	5,205	3,446
貸倒引当金	△35,970	△26,360
流動資産合計	9,656,160	9,608,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,816,144	1,847,782
減価償却累計額	△876,306	△934,895
建物（純額）	※1 939,837	※1 912,886
構築物	320,092	320,092
減価償却累計額	△232,955	△247,216
構築物（純額）	87,137	72,875
機械及び装置	1,909,515	1,886,041
減価償却累計額	△1,601,603	△1,621,489
機械及び装置（純額）	307,912	264,552
車両運搬具	36,157	35,783
減価償却累計額	△34,470	△35,310
車両運搬具（純額）	1,687	473
工具、器具及び備品	384,506	375,644
減価償却累計額	△319,188	△328,017
工具、器具及び備品（純額）	65,318	47,627
土地	※1 1,926,947	※1 1,926,947
リース資産	6,948	14,785
減価償却累計額	△926	△4,493
リース資産（純額）	6,021	10,292
建設仮勘定	—	378
有形固定資産合計	3,334,861	3,236,032
無形固定資産		
電話加入権	7,433	7,360
ソフトウエア	44,159	37,962
ソフトウエア仮勘定	—	52,969
無形固定資産合計	51,592	98,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105,582	※1 113,026
関係会社株式	1,127,841	1,130,041
関係会社長期貸付金	80,000	80,000
長期貸付金	1,587	1,362
破産更生債権等	312	249
長期前払費用	5,515	6,086
繰延税金資産	300,062	251,472
差入保証金	174,559	176,445
保険積立金	22,434	24,577
その他	12,787	11,880
貸倒引当金	△1,572	△1,505
投資その他の資産合計	1,829,111	1,793,636
固定資産合計	5,215,565	5,127,961
資産合計	14,871,725	14,736,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,399,296	2,278,591
買掛金	※2 1,511,296	※2 1,200,763
1年内返済予定の長期借入金	※1 931,660	※1 1,172,280
1年内償還予定の社債	※1 210,000	※1 210,000
未払金	※2 81,756	※2 120,247
未払法人税等	180,515	62,604
未払消費税等	31,601	24,667
未払費用	43,561	41,960
前受金	22,691	2,173
預り金	14,643	14,672
前受収益	1,352	1,096
仮受金	2,121	63
賞与引当金	63,323	50,849
流動負債合計	5,493,820	5,179,972
固定負債		
社債	※1 625,000	※1 415,000
長期借入金	※1 2,124,530	※1 2,587,440
リース債務	6,322	11,035
長期末払金	—	143,130
退職給付引当金	334,944	213,625
役員退職慰労引当金	382,860	394,170
資産除去債務	39,047	39,780
固定負債合計	3,512,704	3,804,182
負債合計	9,006,524	8,984,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	21,424	21,424
別途積立金	3,600,000	3,700,000
繰越利益剰余金	311,246	94,657
利益剰余金合計	4,047,303	3,930,713
自己株式	△247,233	△247,345
株主資本合計	5,841,769	5,725,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,430	27,120
評価・換算差額等合計	23,430	27,120
純資産合計	5,865,200	5,752,188
負債純資産合計	14,871,725	14,736,343

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,687,995	9,947,888
機器賃貸収入	185,000	117,128
売上高合計	10,872,995	10,065,017
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	61,926	40,126
当期製品製造原価	7,703,915	7,283,233
合計	7,765,841	7,323,359
製品期末たな卸高	40,126	18,909
製品売上原価	7,725,714	7,304,450
機器賃貸原価	108,490	81,144
売上原価合計	7,834,204	7,385,595
売上総利益	3,038,790	2,679,422
販売費及び一般管理費		
販売運賃	328,374	308,608
販売手数料	11,051	13,933
広告宣伝費	49,977	35,706
役員報酬	166,408	159,550
従業員給料及び賞与	850,313	853,488
賞与引当金繰入額	27,375	23,186
退職給付費用	40,939	39,078
役員退職慰労引当金繰入額	23,400	22,310
法定福利費	122,343	126,529
旅費及び交通費	178,654	168,580
通信費	29,928	32,265
交際費	39,581	37,701
地代家賃	164,833	173,945
減価償却費	56,874	54,152
賃借料	20,508	15,012
支払手数料	121,394	109,913
長期前払費用償却	1,226	1,484
ソフトウェア償却費	13,521	14,855
その他	※2 314,207	※2 287,265
販売費及び一般管理費合計	2,560,915	2,477,569
営業利益	477,875	201,852

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,690	4,805
受取配当金	※1 24,010	※1 22,596
受取手数料	※1 23,026	※1 16,734
生命保険配当金	2,028	2,694
受取家賃	※1 19,888	※1 19,340
雑収入	6,336	5,502
貸倒引当金戻入額	—	9,676
営業外収益合計	79,980	81,349
営業外費用		
支払利息	57,482	61,008
社債利息	7,621	7,201
売上割引	12,704	12,052
社債発行費	5,217	—
寄付金	3,565	5,689
為替差損	22,173	6,707
雑損失	190	122
営業外費用合計	108,955	92,781
経常利益	448,900	190,421
特別利益		
補助金収入	36,007	6,222
貸倒引当金戻入額	7,862	—
固定資産売却益	—	※3 298
保険差益	—	1,729
退職給付制度終了益	—	9,027
特別利益合計	43,869	17,277
特別損失		
固定資産除却損	※4 247	※4 5,773
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,144	—
特別退職金	—	46,040
特別損失合計	11,441	51,813
税引前当期純利益	481,328	155,884
法人税、住民税及び事業税	199,898	64,231
法人税等調整額	19,017	54,703
法人税等合計	218,916	118,934
当期純利益	262,412	36,949

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	6,315,668	81.2	5,850,641	79.9
II. 外注加工費		553,596	7.1	500,902	6.8
III. 労務費	※3	505,479	6.6	435,652	6.0
IV. 経費	※4	399,432	5.1	534,250	7.3
当期総製造費用		7,774,176	100.0	7,321,446	100.0
期首仕掛品たな卸高		64,599		101,460	
計		7,838,776		7,422,906	
差引：他勘定へ振替高	※5	33,401		54,690	
差引：期末仕掛品たな卸高		101,460		84,982	
当期製品製造原価		7,703,915		7,283,233	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																						
<p>(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,972千円含まれております。</p> <p>※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が31,561千円含まれております。</p> <p>※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,876千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">6,791千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td style="text-align: right;">21,678千円</td> </tr> </table> <p>※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試験費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">4,641千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">2,517千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,096千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,723千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,401千円</td> </tr> </table>	減価償却費	103,876千円	家賃地代	6,791千円	動力費	21,678千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」）	4,641千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	1,423千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	2,517千円	未収入金	18,096千円	その他	6,723千円	計	33,401千円	<p>(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が26,806千円含まれております。</p> <p>※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,718千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">6,935千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td style="text-align: right;">20,673千円</td> </tr> </table> <p>※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試験費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">4,974千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">6,126千円</td> </tr> <tr> <td>改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td>雑費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">1,103千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,473千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,332千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54,690千円</td> </tr> </table>	減価償却費	91,718千円	家賃地代	6,935千円	動力費	20,673千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」）	4,974千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	6,126千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	678千円	雑費（販売費及び一般管理費「その他」）	1,103千円	未収入金	12,473千円	その他	29,332千円	計	54,690千円
減価償却費	103,876千円																																						
家賃地代	6,791千円																																						
動力費	21,678千円																																						
試験費（販売費及び一般管理費「その他」）	4,641千円																																						
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	1,423千円																																						
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	2,517千円																																						
未収入金	18,096千円																																						
その他	6,723千円																																						
計	33,401千円																																						
減価償却費	91,718千円																																						
家賃地代	6,935千円																																						
動力費	20,673千円																																						
試験費（販売費及び一般管理費「その他」）	4,974千円																																						
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	6,126千円																																						
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	678千円																																						
雑費（販売費及び一般管理費「その他」）	1,103千円																																						
未収入金	12,473千円																																						
その他	29,332千円																																						
計	54,690千円																																						

機器賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	10,955	10.1	8,323	10.3
II. 労務費	※2	26,767	24.7	25,011	30.8
III. 経費	※3	70,767	65.2	47,809	58.9
計		108,490	100.0	81,144	100.0
差引：他勘定へ振替高		—		—	
機器賃貸原価		108,490		81,144	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が4千円含まれております。 ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,955千円含まれております。 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 54,183千円 家賃地代 140千円 修繕費 4,900千円	(注) ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が684千円含まれております。 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 36,561千円 家賃地代 188千円 修繕費 1,350千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
資本剰余金合計		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	—	21,424
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	21,424	—
当期変動額合計	21,424	—
当期末残高	21,424	21,424
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	3,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,600,000	3,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	323,848	311,246
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△21,424	—
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	262,412	36,949
当期変動額合計	△12,601	△216,589
当期末残高	311,246	94,657
利益剰余金合計		
当期首残高	3,938,480	4,047,303
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	262,412	36,949
当期変動額合計	108,822	△116,589
当期末残高	4,047,303	3,930,713
自己株式		
当期首残高	△246,080	△247,233
当期変動額		
自己株式の取得	△1,152	△112
当期変動額合計	△1,152	△112
当期末残高	△247,233	△247,345
株主資本合計		
当期首残高	5,734,099	5,841,769
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	262,412	36,949
自己株式の取得	△1,152	△112
当期変動額合計	107,670	△116,701
当期末残高	5,841,769	5,725,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,995	23,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,434	3,689
当期変動額合計	7,434	3,689
当期末残高	23,430	27,120
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,995	23,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,434	3,689
当期変動額合計	7,434	3,689
当期末残高	23,430	27,120
純資産合計		
当期首残高	5,750,095	5,865,200
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	262,412	36,949
自己株式の取得	△1,152	△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,434	3,689
当期変動額合計	115,104	△113,012
当期末残高	5,865,200	5,752,188

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 6年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事
工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度において、退職給付制度終了益9,027千円を特別利益に計上しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	55,300	57,960
建物	827,749	812,666
土地	1,924,892	1,924,892
計	2,907,941	2,895,518

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	747,960千円	931,540千円
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
長期借入金	1,559,700	2,031,740
社債	625,000	415,000
計	3,142,660	3,588,280

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として担保に供しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	200,000千円	200,000千円
未払金	8,384	6,046
買掛金	138,431	38,354

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
エスイー朝日株式会社 (借入債務及び社債)	629,503千円	㈱アンジェロセック (借入債務) 195,000千円
株式会社キョウエイ (借入債務)	496,328	エスイーA&K株式会社 (借入債務及び社債) 875,038
計	1,125,831	計 1,070,038

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	153,922千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手数料	10,278千円	8,396千円
受取配当金	22,334	20,891
受取家賃	8,944	9,308

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	36,298千円	35,028千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	298千円
計	—	298

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	864千円
機械及び装置	39	3,817
車両運搬具	—	4
工具、器具及び備品	208	1,086
計	247	5,773

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	670,541	2,478	—	673,019
合計	670,541	2,478	—	673,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,478株は、単元未満株式2,478株の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	673,019	250	—	673,269
合計	673,019	250	—	673,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	764円00銭	749円30銭
1株当たり当期純利益金額	34円18銭	4円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	262,412	36,949
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	262,412	36,949
期中平均株式数 (株)	7,677,929	7,676,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任取締役候補

該当事項はありません。